

平成28事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書
監 事 の 監 査 報 告 書
独立監査人の監査報告書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7
附属明細書	-----	13
2 勘定別財務諸表	-----	29
一般業務勘定	-----	31
貸借対照表	-----	32
損益計算書	-----	34
キャッシュ・フロー計算書	-----	35
利益の処分に関する書類	-----	36
行政サービス実施コスト計算書	-----	37
注記事項	-----	38
附属明細書	-----	43
貸付業務勘定	-----	51
貸借対照表	-----	52
損益計算書	-----	54
キャッシュ・フロー計算書	-----	55
利益の処分に関する書類	-----	56
行政サービス実施コスト計算書	-----	57
注記事項	-----	58
附属明細書	-----	63
添付書類		
平成28事業年度決算報告書	-----	67
監事の監査報告書	-----	72
独立監査人の監査報告書	-----	74

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月31日

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		1,553,456,585		
貸 付 金	4,356,581,450			
貸 倒 引 当 金	△ 10,319,747	4,346,261,703		
未 収 金		43,922,273		
未 収 消 費 税 等		984,513		
前 払 費 用		2,799,010		
未 収 収 益		5,948,957		
流 動 資 産 合 計			5,953,373,041	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	378,669,165			
建物減価償却累計額	△ 123,188,020	255,481,145		
構 築 物	70,150,282			
構築物減価償却累計額	△ 30,985,725	39,164,557		
車 両 運 搬 具	18,679,310			
車両運搬具減価償却累計額	△ 18,679,307	3		
工 具 器 具 備 品	146,194,813			
工具器具備品減価償却累計額	△ 124,123,699	22,071,114		
有 形 固 定 資 産 合 計		316,716,819		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		1,988,328		
電 話 加 入 権		182,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		2,170,328		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等				
破 産 更 生 債 権 等	51,938,400			
貸 倒 引 当 金	△ 35,038,886	16,899,514		
敷 金 及 び 保 証 金		25,163,920		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		42,063,434		
固 定 資 産 合 計			360,950,581	
資 産 合 計				6,314,323,622

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
Ⅰ 流 動 負 債				
運営費交付金債務		165,455,909		
預り補助金等		39,256,151		
一年内返済予定長期借入金		974,700,000		
未払金		69,708,030		
未払費用		9,628,704		
未払法人税等		90,000		
預り金		1,570,993		
前受収益		939,659		
短期リース債務		1,380,960		
流動負債合計			1,262,730,406	
Ⅱ 固 定 負 債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	59,413,815			
資産見返補助金等	4,593,144	64,006,959		
資産除去債務		4,652,589		
長期借入金		2,830,300,000		
固定負債合計			2,898,959,548	
負債合計				4,161,689,954
純 資 産 の 部				
Ⅰ 資 本 金				
政府出資金		256,069,521		
資本金合計			256,069,521	
Ⅱ 資 本 剰 余 金				
基本剰余金		1,000,000,000		
資本剰余金		160,399,677		
損益外減価償却累計額		△ 140,868,336		
損益外利息費用累計額		△ 1,210,311		
資本剰余金合計			1,018,321,030	
Ⅲ 利 益 剰 余 金			878,243,117	
純 資 産 合 計				2,152,633,668
負債純資産合計				6,314,323,622

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	505,599,184		
給与、賞与及び諸手当	54,461,522		
法定福利費	8,467,810		
その他人件費	48,273,197		
水道光熱費	1,217,375		
旅費交通費	71,956,650		
消耗品費	23,380,707		
諸謝金	15,679,500		
通信費	4,289,802		
運搬費	1,772,826		
図書印刷費	6,915,525		
賃借料	15,427,329		
会議費	9,978,627		
保険料	1,397,278		
租税公課	152,740		
船舶使用料	82,196,809		
外部委託費	93,850,483		
修繕費	102,600		
その他業務経費	46,768,147		
減価償却費	24,216,633	1,016,104,744	
受託業務費			
代理店委託経費	16,947,516		
船舶使用料	41,148,210		
旅費交通費	1,249,660		
諸謝金	10,000		
その他受託業務費	1,493,599	60,848,985	
貸付業務費			
外部委託費	7,379,827		
旅費交通費	4,148,188		
消耗品費	657,102		
通信費	1,882,499		
運搬費	43,064		
図書印刷費	891,936		
賃借料	1,278,468		
租税公課	21,350		
その他業務経費	3,348,487	19,650,921	
一般管理費			
役員報酬	35,600,701		
給与、賞与及び諸手当	79,884,598		
その他人件費	8,736,468		
法定福利費	17,751,509		
退職給付費用	32,249,503		
旅費交通費	2,499,110		
賃借料	24,108,809		
会議費	25,121		
水道光熱費	726,192		
消耗品費	111,355		
諸謝金	138,800		
通信費	33,770		
租税公課	224,900		
保険料	35,040		
図書印刷費	512,567		
その他管理経費	6,840,564		
減価償却費	4,099,071	213,578,078	
財務費用			
支払利息		39,890,473	
経常費用合計			1,350,073,201
経常収益			
運営費交付金収益		1,277,482,571	
政府受託収入		62,851,340	
補助金等収益		113,176,009	
貸付金利息		41,390,938	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	19,326,314		
資産見返補助金等戻入	1,198,761	20,525,075	
財務収益			
受取利息		121,453	
貸倒引当金戻入益		1,621,754	
参加費収入		609,000	
雑益		995,413	
経常収益合計			1,518,773,553
経常利益			168,700,352
臨時損失			
固定資産除却損		340,202	
臨時損失合計			340,202
当期純利益			168,360,150
当期総利益			168,360,150

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 506,271,871
啓発支援費支出	△ 517,727,956
人件費支出	△ 206,058,864
受託業務費支出	△ 60,842,505
貸付けによる支出	△ 812,754,000
委託手数料支出	△ 7,515,684
その他の業務支出	△ 47,639,397
運営費交付金収入	1,236,096,000
政府受託収入	42,890,361
貸付金回収による収入	1,029,559,767
貸付金利息収入	42,268,623
補助金等収入	153,645,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 47,605,045
その他収入	609,000
小計	298,653,429
利息の受取額	256,973
利息の支払額	△ 41,304,623
消費税等還付額	2,113,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	259,719,028
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,849,850
無形固定資産の取得による支出	△ 864,000
敷金及び保証金の返還による収入	42,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,671,850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	450,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 450,000,000
長期借入れによる収入	836,200,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,005,300,000
リース債務の返済による支出	△ 7,784,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,884,184
IV 資金増加額	79,162,994
V 資金期首残高	474,293,591
VI 資金期末残高	553,456,585

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	1,016,104,744		
受託業務費	60,848,985		
貸付業務費	19,650,921		
一般管理費	213,578,078		
財務費用	39,890,473		
臨時損失	340,202	1,350,413,403	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収入	△ 62,851,340		
貸付金利息	△ 41,390,938		
財務収益	△ 121,453		
貸倒引当金戻入益	△ 1,621,754		
参加費収入	△ 609,000		
雑益	△ 995,413	△ 107,589,898	
業 務 費 用 合 計			1,242,823,505
II 損益外減価償却相当額			14,018,665
III 損益外利息費用相当額			102,664
IV 損益外除売却差額相当額			2
V 引当外賞与見積額			△ 1,482,020
VI 引当外退職給付増加見積額			17,564,529
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	233,389		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	832,942		1,066,331
VIII 行政サービス実施コスト			1,274,093,676

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成２７年１月２７日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成２８年２月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第４３（注解３９）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ165,362,382円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

3 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.065%で算出しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

101,702,697 円

2 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

74,286,003 円

3 引当外賞与見積額

11,525,939 円

4 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
計	1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	974,700,000 円
長期借入金	2,830,300,000 円
計	3,805,000,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,553,456,585 円
定期預金	△ 1,000,000,000 円
資金	553,456,585 円

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしていません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,553,456,585	1,553,456,585	—
(2) 貸付金	4,356,581,450		
貸倒引当金	△ 10,319,747		
	4,346,261,703	4,460,776,758	114,515,055
(3) 未収金	43,922,273	43,922,273	—
(4) 破産更生債権等	51,938,400		
貸倒引当金	△ 35,038,886		
	16,899,514	16,899,514	—
(5) 未払金	(69,708,030)	(69,708,030)	—
(6) 長期借入金	(3,805,000,000)	(3,813,166,200)	(8,166,200)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,549,925	円
時の経過による調整額	102,664	円
期末残高	4,652,589	円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、5,235,393円については国からの出向役職員に係るものです。

VII 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 (一般回線13,000円×14回線)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTT公定価格38,880円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

傭船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成29年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め1,913,814,000円となっております。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資産除去債務の明細
- 7 資本金及び資本剰余金の明細
- 8 積立金の明細
- 9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 11 役員及び職員の給与の明細
- 12 開示すべきセグメント情報
- 13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 16 勘定別の利益の処分に関する書類
- 17 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	14,083,215	0	0	14,083,215	7,583,721	813,434	6,499,494	
	構 築 物	60,044,691	0	0	60,044,691	25,212,211	5,005,635	34,832,480	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	0	3	
	工具器具備品	163,551,309	1,561,680	38,408,741	126,704,248	104,633,176	20,427,878	22,071,072	
	計	256,358,525	1,561,680	38,408,741	219,511,464	156,108,415	26,246,947	63,403,049	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	364,585,950	0	0	364,585,950	115,604,299	11,486,971	248,981,651	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	5,773,514	988,850	4,332,077	
	工具器具備品	19,780,847	0	290,282	19,490,565	19,490,523	1,542,844	42	
	計	394,472,388	0	290,282	394,182,106	140,868,336	14,018,665	253,313,770	
有形固定資産合計	建 物	378,669,165	0	0	378,669,165	123,188,020	12,300,405	255,481,145	
	構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282	30,985,725	5,994,485	39,164,557	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	0	3	
	工具器具備品	183,332,156	1,561,680	38,699,023	146,194,813	124,123,699	21,970,722	22,071,114	
	計	650,830,913	1,561,680	38,699,023	613,693,570	296,976,751	40,265,612	316,716,819	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	27,847,181	864,000	1,890,000	26,821,181	24,832,853	2,068,757	1,988,328	
	計	27,847,181	864,000	1,890,000	26,821,181	24,832,853	2,068,757	1,988,328	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	27,847,181	864,000	1,890,000	26,821,181	24,832,853	2,068,757	1,988,328	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	28,029,181	864,000	1,890,000	27,003,181	24,832,853	2,068,757	2,170,328	
投資その他の資産	破産更生債権等	48,537,173	20,300,474	16,899,247	51,938,400			51,938,400	
	貸倒引当金	△ 31,680,859	△ 3,358,027	0	△ 35,038,886			△ 35,038,886	
	敷金及び保証金	25,205,920	0	42,000	25,163,920			25,163,920	
	計	42,062,234	16,942,447	16,941,247	42,063,434			42,063,434	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,204,842,383	510,140,000	648,180,890	0	1,066,801,493	
	農林資金	1,574,000	0	1,574,000	0	0	
	商工資金	278,051,662	50,160,000	46,845,936	0	281,365,726	
	計	1,484,468,045	560,300,000	696,600,826	0	1,348,167,219	
生活資金	更生資金	36,584,587	1,110,000	11,408,309	0	26,286,278	
	生活資金	14,882,224	5,910,000	6,066,774	0	14,725,450	
	修学資金	697,112,184	82,204,000	64,814,014	0	714,502,170	
	住宅資金（旧改良）	310,686,894	52,230,000	42,503,226	0	320,413,668	
	住宅資金（旧新築）	2,072,360,922	111,000,000	206,803,165	0	1,976,557,757	
	計	3,131,626,811	252,454,000	331,595,488	0	3,052,485,323	
法人資金		9,228,436	0	1,361,128	0	7,867,308	
合 計		4,625,323,292	812,754,000	1,029,557,442	0	4,408,519,850	

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
北洋銀行	1,425,100,000	300,800,000	350,500,000	1,375,400,000 (342,800,000)	0.93	H29.06.25 H35.12.25	
道信漁連	936,400,000	191,400,000	233,600,000	894,200,000 (230,300,000)	0.95	H29.05.25 H35.11.25	
大地みらい信金	777,200,000	211,000,000	203,400,000	784,800,000 (192,500,000)	1.02	H29.05.25 H35.11.25	
信金中金	488,000,000	37,500,000	136,100,000	389,400,000 (124,300,000)	0.96	H29.06.25 H35.06.25	
三菱東京UFJ	254,600,000	55,500,000	67,300,000	242,800,000 (64,600,000)	0.89	H29.06.25 H35.12.25	
北海道銀行	92,800,000	40,000,000	14,400,000	118,400,000 (20,200,000)	1.01	H33.11.25 H35.11.25	
計	3,974,100,000	836,200,000	1,005,300,000	3,805,000,000 (974,700,000)	0.96		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	4,551,372,096	△ 228,746,277	4,322,625,819	182,054	898,602	1,080,656	
貸倒懸念債権	25,414,023	8,541,608	33,955,631	15,117,474	△ 5,878,383	9,239,091	
破産更生債権等	48,537,173	3,401,227	51,938,400	31,680,859	3,358,027	35,038,886	
計	4,625,323,292	△ 216,803,442	4,408,519,850	46,980,387	△ 1,621,754	45,358,633	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	22,950,014	0	22,950,014	0	
退職一時金に係る債務	22,950,014	0	22,950,014	0	
退職給付引当金	22,950,014	0	22,950,014	0	

6 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,549,925	102,664	0	4,652,589	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 102,664円です。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	256,069,521	0	256,069,521	
	計	256,069,521	0	256,069,521	
資本剰余金	基 金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	
	資本剰余金				
	運営費交付金 債務振替額	10,661,160	0	10,661,160	
	預り施設費 振替額	208,217,701	0	208,217,701	
	預り補助金等 振替額	4,035,370	0	4,035,370	
	損益外除売却 差額相当額	△ 62,224,272	△ 290,282	△ 62,514,554	特定資産の除却等
	計	160,689,959	△ 290,282	160,399,677	
	損益外減価 償却累計額	△ 127,139,951	△ 14,018,665	△ 140,868,336	特定資産の除却等
	損益外利息 費用累計額	△ 1,107,647	△ 102,664	△ 1,210,311	
	差 引 計	1,032,442,361	△ 14,411,611	1,018,321,030	

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	706,783,906	3,099,061	0	709,882,967	前期決算承認に伴う利益の処分による増加

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
208,055,320	1,236,096,000	1,277,482,571	1,212,840	0	1,278,695,411	165,455,909

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,151,548,624	998,614,255	役職員等的人件費111,202,529円、啓発支援費505,599,184円、その他北方対策業務費375,086,398円、リース料6,403,224円、固定資産除却経費322,920円
期間進行基準による振替額	125,933,947	114,119,226	役職員等的人件費89,642,983円、賃借料16,047,324円、その他管理経費7,030,679円、リース料1,380,960円、固定資産除却経費17,280円
費用進行基準による振替額	0	0	—
会計基準第81第4項による振替額	0	—	—
合 計	1,277,482,571	1,112,733,481	—

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
一般業務勘定	1,212,840	マイナンバー管理システム(工具器具備品780,840円、ソフトウェア432,000円)	0	—
合 計	1,212,840	—	0	—

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	—
その他	165,455,909	○使用見込みは以下のとおりであり、協会の運営上において必要な平成29年度への繰り越しであります。 ・様々な不測の事態の対応するための支出 ・平成29年度末で任期満了となる役員(理事長)の退職金の支給 ・平成29年度末で退職する常勤職員(1名)の退職金の支給 ○なお、平成29年度が中期目標期間最終年度であるため、平成29年度末において、当該額に残額が発生した場合は、精算のための収益化を行います。
計	165,455,909	—

10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
貸付業務管理費補給	109,861,513	0	1,212,840	0	0	108,648,673	
長期借入金利子補給	4,527,336	0	0	0	0	4,527,336	
計	114,388,849	0	1,212,840	0	0	113,176,009	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,275)	(5)	(－)	(0)
	30,326	2	－	0
職 員	(50,220)	(15)	(428)	(6)
	134,346	16	55,200	3
合 計	(55,495)	(20)	(428)	(6)
	164,672	18	55,200	3

(注)

- 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 職員給与については、職員給与規程によります。
- 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

12 開示すべきセグメント情報

当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	326,661	
普 通 預 金	552,809,904	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	320,020	
合 計	1,553,456,585	

(2) 未払金

(単位：円)

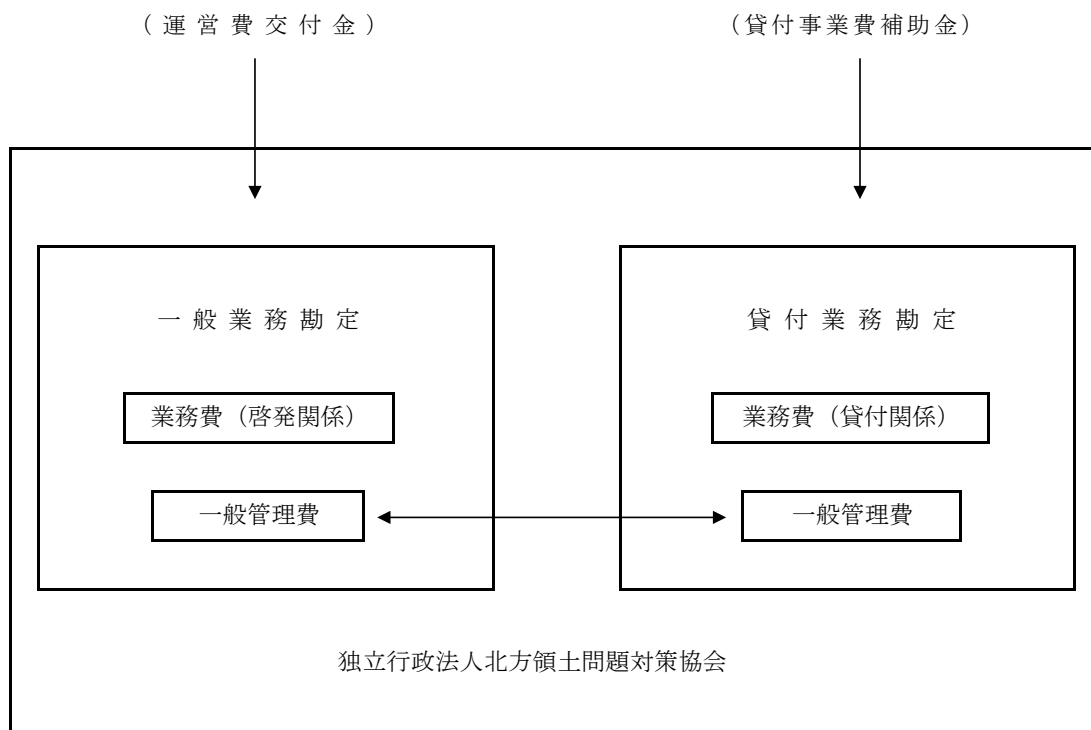
相 手 先	金 額	摘 要
職 員 (1名)	28,705,787	
そ の 他	14,871,488	
合 計	43,577,275	

(3) 北方対策業務費：外部委託費

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
全国北方領土啓発イベント事業経費	75,552,480	
そ の 他	18,298,003	
合 計	93,850,483	

14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) ←→ 旅費・交通費及び共通費の支払

15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	335,874,321	1,217,582,264	0	1,553,456,585
貸 付 金	0	4,356,581,450	0	4,356,581,450
貸 倒 引 当 金	0	△ 10,319,747	0	△ 10,319,747
未 収 金	43,804,281	117,992	0	43,922,273
未 収 消 費 税 等	984,513	0	0	984,513
前 払 費 用	2,102,551	696,459	0	2,799,010
未 収 収 益	0	5,948,957	0	5,948,957
流 動 資 産 合 計	382,765,666	5,570,607,375	0	5,953,373,041
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	376,539,645	2,129,520	0	378,669,165
建物減価償却累計額	△ 121,949,568	△ 1,238,452	0	△ 123,188,020
構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282
構築物減価償却累計額	△ 30,985,725	0	0	△ 30,985,725
車 両 運 搬 具	18,679,310	0	0	18,679,310
車両運搬具減価償却累計額	△ 18,679,307	0	0	△ 18,679,307
工 具 器 具 備 品	138,185,057	8,009,756	0	146,194,813
工具器具備品減価償却累計額	△ 119,013,236	△ 5,110,463	0	△ 124,123,699
有形固定資産合計	312,926,458	3,790,361	0	316,716,819
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	1,182,088	806,240	0	1,988,328
電 話 加 入 権	91,000	91,000	0	182,000
無形固定資産合計	1,273,088	897,240	0	2,170,328
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	0	16,899,514	0	16,899,514
破 産 更 生 債 権 等	0	51,938,400	0	51,938,400
貸 倒 引 当 金	0	△ 35,038,886	0	△ 35,038,886
敷 金 及 び 保 証 金	21,288,000	3,875,920	0	25,163,920
投資その他の資産合計	21,288,000	20,775,434	0	42,063,434
固 定 資 産 合 計	335,487,546	25,463,035	0	360,950,581
資 産 合 計	718,253,212	5,596,070,410	0	6,314,323,622

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
運 営 費 交 付 金 債 務	165,455,909	0	0	165,455,909
預 り 補 助 金 等	0	39,256,151	0	39,256,151
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	0	974,700,000	0	974,700,000
未 払 金	43,577,275	26,130,755	0	69,708,030
未 払 費 用	0	9,628,704	0	9,628,704
未 払 法 人 税 等	70,000	20,000	0	90,000
預 り 金	1,034,057	536,936	0	1,570,993
前 受 収 益	0	939,659	0	939,659
短 期 リ ー ス 債 務	1,380,960	0	0	1,380,960
流 動 負 債 合 計	211,518,201	1,051,212,205	0	1,262,730,406
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債	59,413,815	4,593,144	0	64,006,959
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	59,413,815	0	0	59,413,815
資 産 見 返 補 助 金 等	0	4,593,144	0	4,593,144
資 産 除 去 債 務	4,652,589	0	0	4,652,589
長 期 借 入 金	0	2,830,300,000	0	2,830,300,000
固 定 負 債 合 計	64,066,404	2,834,893,144	0	2,898,959,548
負 債 合 計	275,584,605	3,886,105,349	0	4,161,689,954
純 資 産 の 部				
I 資 本 金				
政 府 出 資 金	256,069,521	0	0	256,069,521
資 本 金 合 計	256,069,521	0	0	256,069,521
II 資 本 剰 余 金				
基 金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資 本 剰 余 金	156,364,307	4,035,370	0	160,399,677
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	△ 140,868,336	0	0	△ 140,868,336
損 益 外 利 息 費 用 累 計 額	△ 1,210,311	0	0	△ 1,210,311
資 本 剰 余 金 合 計	14,285,660	1,004,035,370	0	1,018,321,030
III 利 益 剰 余 金				
積 立 金	3,953,276	705,929,691	0	709,882,967
当 期 未 処 分 利 益	168,360,150	0	0	168,360,150
(うち当期総利益 168,360,150)				
利 益 剰 余 金 合 計	172,313,426	705,929,691	0	878,243,117
純 資 産 合 計	442,668,607	1,709,965,061	0	2,152,633,668
負 債 純 資 産 合 計	718,253,212	5,596,070,410	0	6,314,323,622

(2) 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	505,599,184	0	0	505,599,184
給与、賞与及び諸手当	54,461,522	0	0	54,461,522
法定福利費	8,467,810	0	0	8,467,810
その他人件費	48,273,197	0	0	48,273,197
水道光熱費	1,217,375	0	0	1,217,375
旅費交通費	71,956,650	0	0	71,956,650
消耗品費	23,380,707	0	0	23,380,707
諸謝金	15,679,500	0	0	15,679,500
通信費	4,289,802	0	0	4,289,802
運搬費	1,772,826	0	0	1,772,826
図書印刷費	6,915,525	0	0	6,915,525
賃借料	15,427,329	0	0	15,427,329
会議費	9,978,627	0	0	9,978,627
保険料	1,397,278	0	0	1,397,278
租税公課	152,740	0	0	152,740
船舶使用料	82,196,809	0	0	82,196,809
外部委託費	93,850,483	0	0	93,850,483
修繕費	102,600	0	0	102,600
その他業務経費	46,768,147	0	0	46,768,147
減価償却費	24,216,633	0	0	24,216,633
受託業務費				
代理店委託経費	16,947,516	0	0	16,947,516
船舶使用料	41,148,210	0	0	41,148,210
旅費交通費	1,249,660	0	0	1,249,660
諸謝金	10,000	0	0	10,000
その他受託業務費	1,493,599	0	0	1,493,599
貸付業務費				
外部委託費	0	7,379,827	0	7,379,827
旅費交通費	0	4,148,188	0	4,148,188
消耗品費	0	657,102	0	657,102
通信費	0	1,882,499	0	1,882,499
運搬費	0	43,064	0	43,064
図書印刷費	0	891,936	0	891,936
賃借料	0	1,278,468	0	1,278,468
租税公課	0	21,350	0	21,350
その他業務経費	0	3,348,487	0	3,348,487
一般管理費				
役員報酬	18,140,350	17,460,351	0	35,600,701
給与、賞与及び諸手当	33,214,928	46,669,670	0	79,884,598
その他人件費	0	8,736,468	0	8,736,468
法定福利費	6,928,168	10,823,341	0	17,751,509
退職給付費用	31,359,537	889,966	0	32,249,503
旅費交通費	1,971,470	527,640	0	2,499,110
賃借料	16,047,324	8,061,485	0	24,108,809
会議費	25,121	0	0	25,121
水道光熱費	419,607	306,585	0	726,192
消耗品費	35,845	75,510	0	111,355
諸謝金	138,800	0	0	138,800
通信費	11,122	22,648	0	33,770
租税公課	204,900	20,000	0	224,900
保険料	35,040	0	0	35,040
図書印刷費	477,780	34,787	0	512,567
その他管理経費	3,710,994	3,129,570	0	6,840,564
減価償却費	2,893,863	1,205,208	0	4,099,071
財務費用				
支払利息	0	39,890,473	0	39,890,473
経常費用合計	1,192,568,578	157,504,623	0	1,350,073,201
経常収益				
運営費交付金収益	1,277,482,571	0	0	1,277,482,571
政府受託収入	62,851,340	0	0	62,851,340
補助金等収益	0	113,176,009	0	113,176,009
貸付金利息	0	41,390,938	0	41,390,938
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	19,326,314	0	0	19,326,314
資産見返補助金等戻入	0	1,198,761	0	1,198,761
財務収益				
受取利息	4,292	117,161	0	121,453
貸倒引当金戻入益	0	1,621,754	0	1,621,754
参加費収入	609,000	0	0	609,000
雑益	995,413	0	0	995,413
経常収益合計	1,361,268,930	157,504,623	0	1,518,773,553
経常利益	168,700,352	0	0	168,700,352
臨時損失				
固定資産除却損	340,202	0	0	340,202
臨時損失合計	340,202	0	0	340,202
当期純利益	168,360,150	0	0	168,360,150
当期総利益	168,360,150	0	0	168,360,150

(3) キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 506,271,871	0	0	△ 506,271,871
啓発支援費支出	△ 517,727,956	0	0	△ 517,727,956
人件費支出	△ 118,890,748	△ 87,168,116	0	△ 206,058,864
受託業務費支出	△ 60,842,505	0	0	△ 60,842,505
貸付けによる支出	0	△ 812,754,000	0	△ 812,754,000
委託手数料支出	0	△ 7,515,684	0	△ 7,515,684
その他の業務支出	△ 23,095,157	△ 24,544,240	0	△ 47,639,397
運営費交付金収入	1,236,096,000	0	0	1,236,096,000
政府受託収入	42,890,361	0	0	42,890,361
貸付金回収による収入	0	1,029,559,767	0	1,029,559,767
貸付金利息収入	0	42,268,623	0	42,268,623
補助金等収入	0	153,645,000	0	153,645,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 47,605,045	0	△ 47,605,045
その他収入	609,000	0	0	609,000
小計	52,767,124	245,886,305	0	298,653,429
利息の受取額	4,292	252,681	0	256,973
利息の支払額	0	△ 41,304,623	0	△ 41,304,623
消費税等還付額	2,113,249	0	0	2,113,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,884,665	204,834,363	0	259,719,028
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,631,880	△ 1,217,970	0	△ 2,849,850
無形固定資産の取得による支出	△ 432,000	△ 432,000	0	△ 864,000
敷金及び保証金の返還による収入	0	42,000	0	42,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,063,880	△ 1,607,970	0	△ 3,671,850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	450,000,000	0	450,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 450,000,000	0	△ 450,000,000
長期借入れによる収入	0	836,200,000	0	836,200,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 1,005,300,000	0	△ 1,005,300,000
リース債務の返済による支出	△ 7,784,184	0	0	△ 7,784,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,784,184	△ 169,100,000	0	△ 176,884,184
IV 資金増加額	45,036,601	34,126,393	0	79,162,994
V 資金期首残高	290,837,720	183,455,871	0	474,293,591
VI 資金期末残高	335,874,321	217,582,264	0	553,456,585

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	1,192,908,780	157,504,623	0	1,350,413,403
北方対策業務費	1,016,104,744	0	0	1,016,104,744
受託業務費	60,848,985	0	0	60,848,985
貸付業務費	0	19,650,921	0	19,650,921
一般管理費	115,614,849	97,963,229	0	213,578,078
財務費用	0	39,890,473	0	39,890,473
臨時損失	340,202	0	0	340,202
(2) (控除) 自己収入等	△ 64,460,045	△ 43,129,853	0	△ 107,589,898
政府受託収入	△ 62,851,340	0	0	△ 62,851,340
貸付金利息	0	△ 41,390,938	0	△ 41,390,938
財務収益	△ 4,292	△ 117,161	0	△ 121,453
貸倒引当金戻入益	0	△ 1,621,754	0	△ 1,621,754
参加費収入	△ 609,000	0	0	△ 609,000
雑益	△ 995,413	0	0	△ 995,413
業 務 費 用 合 計	1,128,448,735	114,374,770	0	1,242,823,505
II 損益外減価償却相当額	14,018,665	0	0	14,018,665
III 損益外利息費用相当額	102,664	0	0	102,664
IV 損益外除売却差額相当額	2	0	0	2
V 引当外賞与見積額	△ 109,567	△ 1,372,453	0	△ 1,482,020
VI 引当外退職給付増加見積額	11,960,138	5,604,391	0	17,564,529
VII 機会費用	413,709	652,622	0	1,066,331
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	233,389	0	0	233,389
政府出資又は地方公共団 体出資等の機会費用	180,320	652,622	0	832,942
VIII 行政サービス実施コスト	1,154,834,346	119,259,330	0	1,274,093,676

16 勘定別の利益の処分に関する書類

平成29年8月24日

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期末処分利益	168,360,150	0	168,360,150
当期総利益	168,360,150	0	168,360,150
II 利益処分数額	168,360,150	0	168,360,150
積立金	168,360,150	0	168,360,150

17 関連公益法人等に関する事項

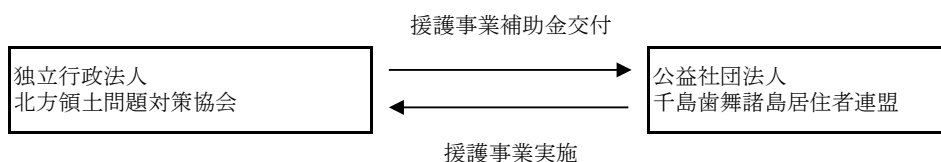
(1) 関連公益法人の概要

団 体 名	業 務 概 要	協会との 関係	役 員(平成29年3月31日現在)		
			役 職	氏 名	協会での最終職名
公益社団法人 千島齒舞諸島居住者連盟	・北方領土の返還要求署名運動の推進 ・元居住者の事業の経営と生活の安定を増進するための援護対策の推進 ・返還運動後継者の育成対策推進 ・北方四島への自由訪問事業実施	助成団体 (事業助成)	理事長	脇 紀美夫	
			副理事長	萬屋 努	
			副理事長	河田 弘登志	
			専務理事	宮川 秀明	
			理事	臼田 誠治	
			理事	大塚 誠之助	
			理事	加野 隆一	
			理事	木下 孝	
			理事	児玉 泰子	
			理事	坂上 範夫	
			理事	佐藤 健夫	
			理事	武田 定一	
			理事	角鹿 泰司	
			理事	中野 美津男	
			理事	野潟 龍彦	
			理事	野口 繁正	
			理事	畑山 英憲	
			理事	水口 清一	
			理事	宮谷内 亮一	
			理事	矢原 芳蔵	
			理事	山崎 雷司	
			理事	山田 榮一	
			理事	渡邊 彰	
			監事	金田 慎吾	
			監事	本田 幹子	

(注)平成29年5月29日に開催された総会において、以下の役員が退任及び就任しております。

役 職	退 任	就 任
副理事長	萬屋 努	武田 定一
理 事	加野 隆一	倉賀野 弘行
	武田 定一	中嶋 賢一
	矢原 芳蔵	濱松 禎高
	渡邊 彰	堀江 則男
		松本 侑三

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(平成28年4月1日～平成29年3月31日)



(3) 関連公益法人等の財務状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
100,487,631	21,814,295	78,673,336	292,830,323	296,442,242	△ 3,611,919

< 正味財産増減計算書 >

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
292,830,323	282,810,248	10,020,075	296,442,242	292,195,783	4,246,455	4	△ 3,611,919	82,285,255	78,673,336

(単位:円)

指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	
収 益			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高
	収益の内訳						
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	78,673,336	

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	292,830,323	223,474,859	76.32%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

勘 定 別
財 務 諸 表

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月 31 日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月31日

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		335,874,321		
未 収 金		43,804,281		
未 収 消 費 税 等		984,513		
前 払 費 用		2,102,551		
流 動 資 産 合 計			382,765,666	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	376,539,645			
建物減価償却累計額	△ 121,949,568	254,590,077		
構 築 物	70,150,282			
構築物減価償却累計額	△ 30,985,725	39,164,557		
車 両 運 搬 具	18,679,310			
車両運搬具減価償却累計額	△ 18,679,307	3		
工 具 器 具 備 品	138,185,057			
工具器具備品減価償却累計額	△ 119,013,236	19,171,821		
有 形 固 定 資 産 合 計		312,926,458		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		1,182,088		
電 話 加 入 権		91,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		1,273,088		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
敷 金 及 び 保 証 金		21,288,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		21,288,000		
固 定 資 産 合 計			335,487,546	
資 産 合 計				718,253,212

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
運営費交付金債務		165,455,909		
未 払 金		43,577,275		
未 払 法 人 税 等		70,000		
預 り 金		1,034,057		
短期リース債務		1,380,960		
流動負債合計			211,518,201	
II 固 定 負 債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金		59,413,815		
資産除去債務		4,652,589		
固定負債合計			64,066,404	
負債合計				275,584,605
純 資 産 の 部				
I 資 本 金				
政府出資金		256,069,521		
資本金合計			256,069,521	
II 資 本 剰 余 金				
資本剰余金		156,364,307		
損益外減価償却累計額		△ 140,868,336		
損益外利息費用累計額		△ 1,210,311		
資本剰余金合計			14,285,660	
III 利 益 剰 余 金				
積 立 金		3,953,276		
当期末処分利益		168,360,150		
(うち当期総利益 168,360,150)				
利益剰余金合計			172,313,426	
純 資 産 合 計				442,668,607
負債純資産合計				718,253,212

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	505,599,184		
給与、賞与及び諸手当	54,461,522		
法定福利費	8,467,810		
その他人件費	48,273,197		
水道光熱費	1,217,375		
旅費交通費	71,956,650		
消耗品費	23,380,707		
諸謝金	15,679,500		
通信費	4,289,802		
運搬費	1,772,826		
図書印刷費	6,915,525		
賃借料	15,427,329		
会議費	9,978,627		
保険料	1,397,278		
租税公課	152,740		
船舶使用料	82,196,809		
外部委託費	93,850,483		
修繕費	102,600		
その他業務経費	46,768,147		
減価償却費	24,216,633	1,016,104,744	
受託業務費			
代理店委託経費	16,947,516		
船舶使用料	41,148,210		
旅費交通費	1,249,660		
諸謝金	10,000		
その他受託業務費	1,493,599	60,848,985	
一般管理費			
役員報酬	18,140,350		
給与、賞与及び諸手当	33,214,928		
法定福利費	6,928,168		
退職給付費用	31,359,537		
旅費交通費	1,971,470		
賃借料	16,047,324		
会議費	25,121		
水道光熱費	419,607		
消耗品費	35,845		
諸謝金	138,800		
通信費	11,122		
租税公課	204,900		
保険料	35,040		
図書印刷費	477,780		
その他管理経費	3,710,994		
減価償却費	2,893,863	115,614,849	
経常費用合計			1,192,568,578
経常収益			
運営費交付金収益		1,277,482,571	
政府受託収入		62,851,340	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		19,326,314	
財務収益			
受取利息		4,292	
参加費収入		609,000	
雑益		995,413	
経常収益合計			1,361,268,930
経常利益			168,700,352
臨時損失			
固定資産除却損		340,202	
臨時損失合計			340,202
当期純利益			168,360,150
当期総利益			168,360,150

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 506,271,871
啓発支援費支出	△ 517,727,956
人件費支出	△ 118,890,748
受託業務費支出	△ 60,842,505
その他の業務支出	△ 23,095,157
運営費交付金収入	1,236,096,000
政府受託収入	42,890,361
その他の収入	609,000
小計	52,767,124
利息の受取額	4,292
消費税等還付額	2,113,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,884,665
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,631,880
無形固定資産の取得による支出	△ 432,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,063,880
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 7,784,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,784,184
IV 資金増加額	45,036,601
V 資金期首残高	290,837,720
VI 資金期末残高	335,874,321

利益の処分に関する書類

平成29年8月24日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	168,360,150	168,360,150
II 利益処分額 積立金	168,360,150	168,360,150

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	1,016,104,744		
受託業務費	60,848,985		
一般管理費	115,614,849		
臨時損失	340,202	1,192,908,780	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収入	△ 62,851,340		
財務収益	△ 4,292		
参加費収入	△ 609,000		
雑益	△ 995,413	△ 64,460,045	
業務費用合計			1,128,448,735
II 損益外減価償却相当額			14,018,665
III 損益外利息費用相当額			102,664
IV 損益外除売却差額相当額			2
V 引当外賞与見積額			△ 109,567
VI 引当外退職給付増加見積額			11,960,138
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	233,389		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	180,320		413,709
VIII 行政サービス実施コスト			1,154,834,346

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ165,362,382円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

3 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.065%で算出しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

101,702,697 円

2 引当外賞与見積額

8,011,949 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	335,874,321 円
定期預金	-
資金	335,874,321 円

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	335,874,321	335,874,321	—
(2) 未収金	43,804,281	43,804,281	—
(3) 未払金	(43,577,275)	(43,577,275)	—
(4) 短期リース債務	(1,380,960)	(1,380,960)	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金、(4) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,549,925 円
時の経過による調整額	102,664 円
期末残高	4,652,589 円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、4,779,872円については国からの出向役職員に係るものです。

VII 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T 公定価格38,880円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

傭船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成29年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め1,913,814,000円となっております。
《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 資産除去債務の明細
- 3 資本金及び資本剰余金の明細
- 4 積立金の明細
- 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 6 役員及び職員の給与の明細
- 7 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 8 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 （償却費損益内）	建 物	11,953,695	0	0	11,953,695	6,345,269	674,551	5,608,426	
	構 築 物	60,044,691	0	0	60,044,691	25,212,211	5,005,635	34,832,480	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	0	3	
	工具器具備品	151,344,343	780,840	33,430,691	118,694,492	99,522,713	19,625,913	19,171,779	
	計	242,022,039	780,840	33,430,691	209,372,188	149,759,500	25,306,099	59,612,688	
有形固定資産 （償却費損益外）	建 物	364,585,950	0	0	364,585,950	115,604,299	11,486,971	248,981,651	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	5,773,514	988,850	4,332,077	
	工具器具備品	19,780,847	0	290,282	19,490,565	19,490,523	1,542,844	42	
	計	394,472,388	0	290,282	394,182,106	140,868,336	14,018,665	253,313,770	
有形固定資産合計	建 物	376,539,645	0	0	376,539,645	121,949,568	12,161,522	254,590,077	
	構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282	30,985,725	5,994,485	39,164,557	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	0	3	
	工具器具備品	171,125,190	780,840	33,720,973	138,185,057	119,013,236	21,168,757	19,171,821	
	計	636,494,427	780,840	33,720,973	603,554,294	290,627,836	39,324,764	312,926,458	
無形固定資産 （償却費損益内）	ソフトウェア	15,540,183	432,000	1,890,000	14,082,183	12,900,095	1,804,397	1,182,088	
	計	15,540,183	432,000	1,890,000	14,082,183	12,900,095	1,804,397	1,182,088	
無形固定資産 （非償却）	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	15,540,183	432,000	1,890,000	14,082,183	12,900,095	1,804,397	1,182,088	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	15,631,183	432,000	1,890,000	14,173,183	12,900,095	1,804,397	1,273,088	
投資その他の資産	敷金及び保証金	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	
	計	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	

（注）当期に実施した業務等により、有形固定資産（償却費損益内）において工具器具備品780,840円、ソフトウェア432,000円（マイナンバー管理システム）の増加がありました。

2 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,549,925	102,664	0	4,652,589	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 102,664円です。

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521	
	計	256,069,521	0	0	256,069,521	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金債務振替額	10,661,160	0	0	10,661,160	
	預り施設費振替額	208,217,701	0	0	208,217,701	
	損益外除売却差額相当額	△ 62,224,272	△ 290,282	0	△ 62,514,554	特定資産の除却等
	計	156,654,589	△ 290,282	0	156,364,307	
	損益外減価償却累計額	△ 127,139,951	△ 14,018,665	△ 290,280	△ 140,868,336	特定資産の除却等
	損益外利息費用累計額	△ 1,107,647	△ 102,664	0	△ 1,210,311	
	差 引 計	28,406,991	△ 14,411,611	△ 290,280	14,285,660	

4 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	854,215	3,099,061	0	3,953,276	前期決算承認に伴う利益の処分による増加

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
208,055,320	1,236,096,000	1,277,482,571	1,212,840	0	1,278,695,411	165,455,909

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,151,548,624	998,614,255	役職員等人件費111,202,529円、啓発支援費505,599,184円、その他北方対策業務費375,086,398円、リース料6,403,224円、固定資産除却経費322,920円
期間進行基準による振替額	125,933,947	114,119,226	役職員等人件費89,642,983円、賃借料16,047,324円、その他管理経費7,030,679円、リース料1,380,960円、固定資産除却経費17,280円
費用進行基準による振替額	0	0	—
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合 計	1,277,482,571	1,112,733,481	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
一般業務勘定	1,212,840	マイナンバー管理システム(工具器具備品780,840円、ソフトウェア432,000円)	0	—
合 計	1,212,840		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	—
その他	165,455,909	○使用見込みは以下のとおりであり、協会の運営上において必要な平成29年度への繰り越しであります。 ・様々な不測の事態の対応するための支出 ・平成29年度末で任期満了となる役員(理事長)の退職金の支給 ・平成29年度末で退職する常勤職員(1名)の退職金の支給 ○なお、平成29年度が中期目標期間最終年度であるため、平成29年度末において、当該額に残額が発生した場合は、精算のための収益化を行います。
計	165,455,909	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,977)	(5)	(－)	(0)
	15,163	2	－	0
職 員	(41,483)	(12)	(428)	(6)
	87,676	10	31,360	2
合 計	(44,461)	(17)	(428)	(6)
	102,839	12	31,360	2

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 4 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

7 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	148,932	
普 通 預 金	335,725,389	
合 計	335,874,321	

(2) 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
職員(1名)	28,705,787	
そ の 他	14,871,488	
合 計	43,577,275	

(3) 北方対策業務費：外部委託費

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
全国北方領土啓発イベント事業経費	75,552,480	
そ の 他	18,298,003	
合 計	93,850,483	

(1) 関連公益法人の概要

(注)平成29年5月29日に開催された総会において、以下の役員が退任及び就任しております。

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(平成28年4月1日～平成29年3月31日)



(3) 関連公益法人等の財務状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
100,487,631	21,814,295	78,673,336	292,830,323	296,442,242	△ 3,611,919

< 正味財産増減計算書 >

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
							当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳					
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
292,830,323	282,810,248	10,020,075	296,442,242	292,195,783	4,246,455	4	△ 3,611,919	82,285,255	78,673,336

(単位:円)

指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	
	受取補助金等	その他の収益				
0	0	0	0	0	0	78,673,336

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	292,830,323	223,474,859	76.32%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

貸 付 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月31日

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		1,217,582,264		
貸 付 金	4,356,581,450			
貸 倒 引 当 金	△ 10,319,747	4,346,261,703		
前 払 費 用		696,459		
未 収 収 益 金		5,948,957		
未 収 収 益 金		117,992		
流 動 資 産 合 計			5,570,607,375	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	2,129,520			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,238,452	891,068		
工 具 器 具 備 品	8,009,756			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 5,110,463	2,899,293		
有 形 固 定 資 産 合 計		3,790,361		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		806,240		
電 話 加 入 権		91,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		897,240		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	51,938,400			
貸 倒 引 当 金	△ 35,038,886	16,899,514		
敷 金 及 び 保 証 金		3,875,920		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		20,775,434		
固 定 資 産 合 計			25,463,035	
資 産 合 計				5,596,070,410

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
預 り 補 助 金 等	39,256,151			
一年内返済予定長期借入金	974,700,000			
未 払 金	26,130,755			
未 払 費 用	9,628,704			
未 払 法 人 税 等	20,000			
預 り 金	536,936			
前 受 収 益	939,659			
流 動 負 債 合 計		1,051,212,205		
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債				
資 産 見 返 補 助 金 等	4,593,144			
長 期 借 入 金	2,830,300,000			
固 定 負 債 合 計		2,834,893,144		
負 債 合 計			3,886,105,349	
純 資 産 の 部				
I 資 本 剰 余 金				
基 本 剰 余 金	1,000,000,000			
資 本 剰 余 金	4,035,370			
資 本 剰 余 金 合 計		1,004,035,370		
II 利 益 剰 余 金				
積 立 金	705,929,691			
当 期 未 処 分 利 益	0			
利 益 剰 余 金 合 計		705,929,691		
純 資 産 合 計			1,709,965,061	
負債純資産合計			5,596,070,410	

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	7,379,827		
旅費交通費	4,148,188		
消耗品費	657,102		
通信費	1,882,499		
運搬費	43,064		
図書印刷費	891,936		
賃借料	1,278,468		
租税公課	21,350		
その他業務経費	3,348,487	19,650,921	
一般管理費			
役員報酬	17,460,351		
給与、賞与及び諸手当	46,669,670		
その他人件費	8,736,468		
法定福利費	10,823,341		
退職給付費用	889,966		
旅費交通費	527,640		
水道光熱費	306,585		
消耗品費	75,510		
通信費	22,648		
図書印刷費	34,787		
賃借料	8,061,485		
租税公課	20,000		
その他管理経費	3,129,570		
減価償却費	1,205,208	97,963,229	
財務費用			
支払利息		39,890,473	
経常費用合計			157,504,623
経常収益			
補助金等収益		113,176,009	
貸付金利息		41,390,938	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入		1,198,761	
財務収益			
受取利息		117,161	
貸倒引当金戻入益		1,621,754	
経常収益合計			157,504,623
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 87,168,116
貸付けによる支出	△ 812,754,000
委託手数料支出	△ 7,515,684
その他の業務支出	△ 24,544,240
貸付金回収による収入	1,029,559,767
貸付金利息収入	42,268,623
補助金等収入	153,645,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 47,605,045
小計	245,886,305
利息の受取額	252,681
利息の支払額	△ 41,304,623
業務活動によるキャッシュ・フロー	204,834,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,217,970
無形固定資産の取得による支出	△ 432,000
敷金及び保証金の返還による収入	42,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,607,970
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	450,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 450,000,000
長期借入れによる収入	836,200,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,005,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,100,000
IV 資金増加額	34,126,393
V 資金期首残高	183,455,871
VI 資金期末残高	217,582,264

利益の処分に関する書類

平成29年8月24日

(単位:円)

項 目	金 額
I 当期末処分利益	0
II 利益処分数額	0

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
貸付業務費	19,650,921		
一般管理費	97,963,229		
財務費用	39,890,473	157,504,623	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息	△ 41,390,938		
財務収益	△ 117,161		
貸倒引当金戻入益	△ 1,621,754	△ 43,129,853	
業務費用合計			114,374,770
II 損益外減価償却相当額			0
III 引当外賞与見積額			△ 1,372,453
IV 引当外退職給付増加見積額			5,604,391
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			652,622
VI 行政サービス実施コスト			119,259,330

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～18年
工具器具備品	4～15年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に0.065%で算出しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

74,286,003 円

2 引当外賞与見積額

3,513,990 円

3 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
------	-----------------

計	1,000,000,000 円
---	-----------------

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	974,700,000 円
--------------	---------------

長期借入金	2,830,300,000 円
-------	-----------------

計	3,805,000,000 円
---	-----------------

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,217,582,264 円
----------	-----------------

定期預金	△ 1,000,000,000 円
------	-------------------

資金	217,582,264 円
----	---------------

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,217,582,264	1,217,582,264	—
(2) 貸付金	4,356,581,450		
貸倒引当金	△ 10,319,747		
	4,346,261,703	4,460,776,758	114,515,055
(3) 破産更生債権等	51,938,400		
貸倒引当金	△ 35,038,886		
	16,899,514	16,899,514	—
(4) 長期借入金	(3,805,000,000)	(3,813,166,200)	(8,166,200)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 資産除去債務関係

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅵ 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、455,521円については国からの出向役員に係るものです。

Ⅶ 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	札幌事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T 公定価格38,880円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

Ⅷ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅸ 重要な後発事象

該当事項はありません。

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 積立金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2, 129, 520	0	0	2, 129, 520	1, 238, 452	138, 883	891, 068	
	工具器具備品	12, 206, 966	780, 840	4, 978, 050	8, 009, 756	5, 110, 463	801, 965	2, 899, 293	
	計	14, 336, 486	780, 840	4, 978, 050	10, 139, 276	6, 348, 915	940, 848	3, 790, 361	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	12, 306, 998	432, 000	0	12, 738, 998	11, 932, 758	264, 360	806, 240	
	計	12, 306, 998	432, 000	0	12, 738, 998	11, 932, 758	264, 360	806, 240	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91, 000	0	0	91, 000			91, 000	
	計	91, 000	0	0	91, 000			91, 000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	12, 306, 998	432, 000	0	12, 738, 998	11, 932, 758	264, 360	806, 240	
	電話加入権	91, 000	0	0	91, 000			91, 000	
	計	12, 397, 998	432, 000	0	12, 829, 998	11, 932, 758	264, 360	897, 240	
投資その他の資産	破産更生債権等	48, 537, 173	20, 300, 474	16, 899, 247	51, 938, 400			51, 938, 400	
	貸倒引当金	△ 31, 680, 859	△ 3, 358, 027	0	△ 35, 038, 886			△ 35, 038, 886	
	敷金及び保証金	3, 917, 920	0	42, 000	3, 875, 920			3, 875, 920	
	計	20, 774, 234	16, 942, 447	16, 941, 247	20, 775, 434			20, 775, 434	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1, 204, 842, 383	510, 140, 000	648, 180, 890	0	1, 066, 801, 493	
	農林資金	1, 574, 000	0	1, 574, 000	0	0	
	商工資金	278, 051, 662	50, 160, 000	46, 845, 936	0	281, 365, 726	
	計	1, 484, 468, 045	560, 300, 000	696, 600, 826	0	1, 348, 167, 219	
生活資金	更生資金	36, 584, 587	1, 110, 000	11, 408, 309	0	26, 286, 278	
	生活資金	14, 882, 224	5, 910, 000	6, 066, 774	0	14, 725, 450	
	修学資金	697, 112, 184	82, 204, 000	64, 814, 014	0	714, 502, 170	
	住宅資金（旧改良）	310, 686, 894	52, 230, 000	42, 503, 226	0	320, 413, 668	
	住宅資金（旧新築）	2, 072, 360, 922	111, 000, 000	206, 803, 165	0	1, 976, 557, 757	
	計	3, 131, 626, 811	252, 454, 000	331, 595, 488	0	3, 052, 485, 323	
法人資金		9, 228, 436	0	1, 361, 128	0	7, 867, 308	
合計		4, 625, 323, 292	812, 754, 000	1, 029, 557, 442	0	4, 408, 519, 850	

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1, 425, 100, 000	300, 800, 000	350, 500, 000	1, 375, 400, 000 (342, 800, 000)	0.93	H29.06.25 H35.12.25	
道信漁連	936, 400, 000	191, 400, 000	233, 600, 000	894, 200, 000 (230, 300, 000)	0.95	H29.05.25 H35.11.25	
大地みらい信金	777, 200, 000	211, 000, 000	203, 400, 000	784, 800, 000 (192, 500, 000)	1.02	H29.05.25 H35.11.25	
信金中金	488, 000, 000	37, 500, 000	136, 100, 000	389, 400, 000 (124, 300, 000)	0.96	H29.06.25 H35.06.25	
三菱東京UFJ	254, 600, 000	55, 500, 000	67, 300, 000	242, 800, 000 (64, 600, 000)	0.89	H29.06.25 H35.12.25	
北海道銀行	92, 800, 000	40, 000, 000	14, 400, 000	118, 400, 000 (20, 200, 000)	1.01	H33.11.25 H35.11.25	
計	3, 974, 100, 000	836, 200, 000	1, 005, 300, 000	3, 805, 000, 000 (974, 700, 000)	0.96		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	4,551,372,096	△ 228,746,277	4,322,625,819	182,054	898,602	1,080,656	
貸倒懸念債権	25,414,023	8,541,608	33,955,631	15,117,474	△ 5,878,383	9,239,091	
破産更生債権等	48,537,173	3,401,227	51,938,400	31,680,859	3,358,027	35,038,886	
計	4,625,323,292	△ 216,803,442	4,408,519,850	46,980,387	△ 1,621,754	45,358,633	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	22,950,014	0	22,950,014	0	
退職一時金に係る債務	22,950,014	0	22,950,014	0	
退職給付引当金	22,950,014	0	22,950,014	0	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	基金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	
	資本剰余金				
	預り補助金等振替額	4,035,370	0	4,035,370	
計	1,004,035,370	0	0	1,004,035,370	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	705,929,691	0	0	705,929,691	

8 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
貸付業務管理費補給	109,861,513	0	1,212,840	0	0	108,648,673	
長期借入金利子補給	4,527,336	0	0	0	0	4,527,336	
計	114,388,849	0	1,212,840	0	0	113,176,009	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,297)	(2)	(－)	(0)
	15,163	2	－	0
職 員	(8,736)	(4)	(－)	(0)
	46,670	6	23,840	1
合 計	(11,034)	(6)	(－)	(0)
	61,833	8	23,840	1

- (注)
- 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
 - 職員給与については、職員給与規程によります。
 - 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
 - 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 - () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	177,729	
普 通 預 金	217,084,515	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	320,020	
合 計	1,217,582,264	

平成 28 事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決 算 報 告 書 (法人単位)

平成29年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	1,236,096,000	1,278,695,411	△ 42,599,411	集中啓発事業実施経費及び退職給付費用(一般業務勘定職員1名)を運営費交付金債務から支出したことによる増。
貸付事業費補助金	153,645,000	114,388,849	39,256,151	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	45,860,000	41,390,938	4,469,062	
参加費収入	624,000	609,000	15,000	
事業外収入	288,000	121,453	166,547	
政府受託収入	80,369,000	62,851,340	17,517,660	受託事業の中止(悪天候)による減。
雑益	0	995,413	△ 995,413	
計	1,516,882,000	1,499,052,404	17,829,596	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
北方対策事業費	1,075,594,000	935,684,923	139,909,077	交流事業の中止(悪天候)による減及び入札差額等による経費の節約減。(集中啓発事業実施経費を含む)
貸付業務関係経費	100,513,000	59,547,841	40,965,159	短期・長期借入金の支払利息減少。
一般管理費	40,856,000	39,080,148	1,775,852	経費の節約減。
人件費	219,550,000	237,152,111	△ 17,602,111	退職給付費用(一般業務勘定職員1名)を運営費交付金債務から支出したことによる増。
受託業務費	80,369,000	60,848,985	19,520,015	受託事業の中止(悪天候)による減。
計	1,516,882,000	1,332,314,008	184,567,992	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 貸付業務関係経費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部が含まれている。 一般管理費の中には資産計上した固定資産取得経費及び臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費、退職給付費用が含まれている。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月 31 日

決 算 報 告 書(一般業務勘定)

平成29年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	1,236,096,000	1,278,695,411	△ 42,599,411	集中啓発事業実施経費及び退職給付費用(職員1名)を運営費交付金債務から支出したことによる増。
参加費収入	624,000	609,000	15,000	
事業外収入	38,000	4,292	33,708	
政府受託収入	80,369,000	62,851,340	17,517,660	受託事業の中止(悪天候)による減。
雑益	0	995,413	△ 995,413	
計	1,317,127,000	1,343,155,456	△ 26,028,456	
支出				
北方対策事業費	1,075,594,000	935,684,923	139,909,077	交流事業の中止(悪天候)による減及び入札差額等による経費の節約減。(集中啓発事業実施経費を含む)
一般管理費	27,080,000	25,689,083	1,390,917	経費の節約減。
人件費	134,084,000	152,572,315	△ 18,488,315	退職給付費用(職員1名)を運営費交付金債務から支出したことによる増。
受託業務費	80,369,000	60,848,985	19,520,015	受託事業の中止(悪天候)による減。
計	1,317,127,000	1,174,795,306	142,331,694	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 一般管理費の中には資産計上した固定資産取得経費及び臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費、退職給付費用が含まれている。

決 算 報 告 書(貸付業務勘定)

平成29年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	153,645,000	114,388,849	39,256,151	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	45,860,000	41,390,938	4,469,062	
事業外収入	250,000	117,161	132,839	
計	199,755,000	155,896,948	43,858,052	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
貸付業務関係経費	100,513,000	59,547,841	40,965,159	短期・長期借入金の支払利息減少。
一般管理費	13,776,000	13,391,065	384,935	経費の節約減。
人件費	85,466,000	84,579,796	886,204	
計	199,755,000	157,518,702	42,236,298	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部が含まれており、一般管理費の中には資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費、退職給付費用が含まれている。

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「法人」という。）の平成 28 事業年度（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

- 4 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

職員の給与水準、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準、保有資産の見直し状況については、妥当であると認める。

平成29年6月23日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監 事（非常勤）

鳥山 亜弓



監 事（非常勤）

越前 雅裕



独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 23 日

独立行政法人北方領土問題対策協会

理事長 荒 川 研 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 細 矢 聡 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 関 根 義 明 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 田 辺 拓 央 ㊞
業 務 執 行 社 員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 14 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に係る書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に係る書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般業務勘定及び貸付業務勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人北方領土問題対策協会の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 14 期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人北方領土問題対策協会の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上